
アジア太平洋 経済社会年報

1980

国 際 連 合 編

日本エスカップ協会訳

アジア太平洋 経済社会年報

1980

国際連合編

日本エスカップ協会訳

アジア太平洋経済社会年報 1980

1982年4月10日 発行

定価 4,600円

編集 国際連合

翻訳 社団法人 日本エスカップ協会

発行 株式会社 原書房

〒160 東京都新宿区新宿1-25-13

電話03(354)0685 振替・東京5-151594

©1982 Japan ESCAP Association 三信印刷工業／根本製本

ISBN4-562-01226-9

序 文

この年報は、国際連合・アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）により作成された、本地域にかんする第三回年次報告である。年次報告の主要な目的は、アジア太平洋地域の最近の経済社会動向とそれに関連する国際的動向の分析にあり、またとくに、経済社会政策上の諸課題と全般的開発戦略にも注意を向けている。

さらに、近年の年次報告の慣例として、経済社会動向の回顧と分析のほか、域内諸国の主要諸課題についての研究報告をあわせて掲載している。これは、それら諸国の経済のビヘイビアを理解し、その経験の経済社会政策に与つての意味合いを評価する、持続的努力に寄与しようとする意図するものである。

本年報の第一部はアジア太平洋地域の近年の経済社会情勢の回顧にあてられている。第二部は、第三次国連開発の一〇年むけ国際開発戦略に織り込まれるべき地域提案としての、アジア太平洋地域開発戦略にかんする二年ごとのテーマ研究にあてられている。第二部では、一九六〇年代と一九七〇年代の地域の開発経験の解説に続いて本論では地域開発戦略の広範な諸目標に焦点があてられ、潜在成長力から完全雇用や平等化、社会開発の諸側面にわたる問題が検討されている。エネルギー、国内資源、環境および技術進歩などの重要分野が、国際貿易ならびに金融資源移転の顕著な特徴とあわせて論じられている。域内諸国の経済の多様性への配慮から、報告は経済構造と実績のパターンに応じた小地域グループを識別しつつ、後発、内陸および島嶼開発途上国の境遇に特別の関心を向けている。緊急的戦略の実施にも詳細な注意が払われ、また、地域開発戦略と国際開発戦略とのかけ橋としての域内協力の役割も検討されている。

この年次報告はもっぱらESCAP事務局の責任において公刊される。内容的には、一般の専門家や加盟各国の公式代表の論評から益するところが多かったことはいうまでもないとして、ここで表明される見解は必ずしもESCAPや加盟国政府の見解ではない。

一九八〇年五月、バンコク

凡 例

一 この経済社会年報における「ESCAP地域」は以下の諸国より成る。アフガニスタン、オーストラリア、バングラデシュ、ブータン、ブルネイ、ビルマ、中国、クック諸島、民主カンブチア、フィジー、香港、インド、インドネシア、イラン、日本、ラオス人民民主共和国、マレーシア、モルディブ、モンゴル、ナウル、ネパール、ニュー・ヘブリデス、ニュージールランド、ニウエ、パキスタン、パプア・ニューギニア、フィリピン、キリバス共和国、韓国、サモア、シンガポール、ソロモン諸島、スリランカ、タイ、トンガ、太平洋信託統治諸島、ツバルおよびベトナム。なお「開発途上ESCAP地域」には、オーストラリア、日本およびニュージールランドは含まれない。

一 本書で採用される呼称その他は、ある特定の国または領土について、あるいはその政府の法的地位について、あるいはその境界線について、国連事務局の見解を表明するものではない。

一 「トン」は「メートル・トン」を示す。

一 表中において、

…Ⅱデータが入手できないか、単独で報告されていないことを表わす。

一Ⅱ数量がゼロか無視可能。

空白Ⅱ該当数値なし。

一 文中において、年次を示すさい、

Ⅱ年を示す数字の間に付された場合は、初めの年と終りの年を含む、その間の全期間を指す。

Ⅲ作物年度、会計年度、または計画年度。

ESCAP諸国の計画年度は次に表示したそれぞれの会計年度と一致する。

(国 名)

(会 計 年 度)

(通

貨)

(一アメリカ・ドル当りの中心
為替相場(一九七九年一月
現在)

四二・七五

アフガニスタン
オーストラリア

三月二一日ー三月二〇日
七月ー六月

アフガニ
オーストラリア・ドル(Aドル)

〇・九〇四六

バングラデシユ	七月一六日
ブータン	四月一三日
ブルネイ	一月一二月
ビルマ	一〇月一九月
中国	一月一二月
クック諸島	四月一三日
民主カンブチア	一月一二月
フィジー	一月一二月
香港	一月一二月
インドネシア	四月一三日
イラン	四月一三日
日本	三月二一日一三月二〇日
キリバス	七月一六日
ラオス人民民主共和国	七月一六日
マレーシア	一月一二月
モルディブ	一〇月一九月
モンゴル	一月一二月
ナウル	七月一六日
ネパール	七月一六日一七月一五日
ニュージールランド	四月一三日
パキスタン	七月一六日
パプア・ニューギニア	七月一六日
フィリピン	一月一二月

タカ	
ネギユルトラム	
ブルネイ・ドル(Bドル)	
チャツ	
人民元	
ニュージールランド・ドル(NZドル)	
リエル	
フィジー・ドル(Fドル)	
香港ドル(HKドル)	
ルピー	
ルピア	
リアル	
円	
オーストラリア・ドル(Aドル)	
キツプ	
リンギット(Mドル)	
ルピー	
ツグリク	
オーストラリア・ドル(Aドル)	
ルピー	
ニュージールランド・ドル(NZドル)	
ルピー	
キナ	
ペソ	

一五・六四三	
七・九一	
二・一六	
六・五一九	
一・五〇八	
一・〇一四	
一・〇一四	
〇・八四〇九	
四・九六	
七・九〇七	
六二七・〇	
七〇・四七	
二三九・七〇	
〇・九〇四六	
二・一八九	
七・六〇〇	
二・九〇〇	
〇・九〇四六	
一・二・〇〇	
一・〇一四	
九・九〇〇	
〇・六九〇	
七・四二四	

(a)

(国名)

(会計年度)

(通)

(貨)

(一) アメリカ・ドル当りの中心
為替相場 (一九七九年一月二月
現在)

韓 国	一月一二月	ウ	四八四・〇〇
サモア	一月一二月	オン	〇・九一一
シンガポール	一月一二月	タラ (WSドル)	二・一五九
ソロモン諸島	一月一二月	シンガポール・ドル (Sドル)	〇・九〇四六
スリランカ	一月一二月	オーストラリア・ドル (Aドル)	一五・四四五
タイ	一月一九月	ルピ	二〇・四二五
トンガ	七月一六月	パ	〇・九一四
ベトナム	...	トンガ・ドル (Tドル)	...

出所: United Nations, *Monthly Bulletin of Statistics*, April 1980, Asian Development Bank, *Key Indicators April 1980* および各国資料。

注: a 香港ドル・レートを基準にしたクロス・レート。

b 基礎的レートは固定レート。

一九八〇年版 アジア太平洋經濟社会年報

目次

序文	i
凡例	ii
第一部 最近の經濟情勢（一九七八／七九年）	一
第一章 國際情勢（一九七八／七九年）	二
A 概観	二
B 工業諸国の動向	三
1 工業生産および貿易	六
2 インフレーション	七
C 第二次石油ショック	一二
1 石油の「実質」価格	一三
2 非産油開發途上国の國際収支状況	一四
D 一九八〇年の展望	一六
第二章 アジア太平洋地域における開發途上諸国の經濟実績	二一
はしがき	二一

A	マクロ経済の動き	二二
1	GDPの成長と国内資源	二二
2	農業	三〇
3	製造業	四五
B	貿易と国際収支	五四
	はしがき	五四
1	輸出	五四
2	輸入と交易条件	六四
3	国際収支と外部金融資源	七八
C	インフレ、諸政策、および一九八〇年の展望	九二
	付表	一〇五

第二部 一九八〇年代のための地域開発戦略 一二七

はしがき	一二九
------	-----

第一章 一九六〇年代と一九七〇年代における

ESCAP開発途上国の開発実績概観	一三一
-------------------	-----

A	経済成長	一三一
B	所得分配	一三九
C	国際経済関係	一四八
D	一九八〇年代の環境	一四九

第二章 政策目的	一五五
第三章 経済成長	一五七
A 成長目標	一五七
B 農業	一六八
C 工業	一七三
第四章 完全雇用と平等のための政策	一七七
A 雇用政策	一七七
B 平等のための政策	一八二
第五章 社会開発	一八七
A 対象範囲	一八七
B 資源の配分	一八七
C 目標の設定	一九一
D 供給システム	一九四
E 開発利益にしめる女性のシェア	一九七
F 児童福祉	一九九
第六章 エネルギー、天然資源および環境	二〇一
第七章 新しい開発戦略における技術	二〇七
第八章 実施機構と住民組織	二二三

	はしがき	二二三
A	国家の役割	二二三
B	在来型国家機構の問題点	二二四
C	非中央集権化	二二五
D	地域化	二二五
E	国营企業	二二六
F	住民組織	二二七
G	協同組合	二二八
H	計画策定機構	二二九
I	評価	二三〇
J	評価基準	二三〇
K	訓練、採用および配置	二三一
L	報償制度	二三二
M	改革のための機関	二三二
第九章	後発開発途上国、内陸開発途上国および島嶼開発途上国	二二三
A	内陸国	二二三
B	島嶼開発途上国	二二六
第十章	国際貿易	二三一
A	製造品輸出	二三七
B	多国籍企業と製造品輸出	二四四

第十一章	海 運	二四九
第十二章	国際的資源移転	二五三
A	外国援助	二五三
B	民間資本の流れ	二六三
第十三章	域内協力	二六七
統計表目次		二七七
資料目録	一九八〇年代開発戦略のために作成された関連資料	二八一

第一部

最近の經濟情勢（一九七八／七九年）

第一章 国際情勢 一九七八—一九七九年

A 概観

一九七九年末の回顧と展望の作業のさなかに、カラカスで開かれた最近次のOPEC大臣会議における石油価格の引上げは、明らかに全般的に暗い影を落した。石油価格の著しい上昇が見込まれるのに伴って一九八〇年の見通しも変化し、既成の予測値の大部分は改訂されたが、他方、全般的な悲観主義の雰囲気が実績の回顧にも作用を及ぼした。回顧にあたってのこの誤りは避けなければならない。一九七九年の国際経済情勢は、多くの重大な欠陥や不確実性にもかかわらず、アジア太平洋地域の経済の成長にとって全般的に不利なものではなかった。

一九七〇年代の最終年は、一九七〇年代の初期の頃と同様に、ESCAP地域の経済実績はかなりばらつきがあった。輸出依存型経済と自給自足型経済とは、それぞれが従来の態様を踏襲し、その区別は変わらずに残った。二つの主要な小地域、すなわち一方を南アジア、他方を東および東南アジアに分けてみ

ると、後者の実績がかなり良かったのに対して前者はいくつかの重要な点で期待を下回るものであった。ESCAP地域内における石油輸出国と非産油開発途上国の対照は、イラン革命とマレーシアの石油輸出の影響の——圧倒的とはいえないまでも——増大によって以前ほど明白ではなくなった。

開発をめぐる諸問題が、わずかの例外を除いて未解決なのは当然である。人的資源の低利用、農村大衆の貧困と、そして量的にははるかに少いがかなりの都市大衆の貧困、農業生産、とくに食糧生産の停滞という難問、などは一二年で顕著に改善できるような問題ではない。過去一年あるいは一年半の期間に、域内の大多数の諸国において、いくつかの明瞭な困難が新たに、または再度発生し、あるいは深刻化した。インフレの新たな波も紛れもなくあったが、それは明らかに国際的要因によるものだったにせよ、一部は国内的にもその原因があった。実質総生産の伸びは、その前の二、三年間に比べて全般に鈍化したにもかかわらず、一九七〇—一九七五年を上回る率を維持した(第Ⅱ—1表および第Ⅱ章A節一項参照)。主要農業部門の伸びは典型的に鈍化した。すなわち、比較的に高い伸びの時期

B 工業諸国の動向

のあとに鈍化が始まり、天候や主要投入要素供給の変動にいぜんとして左右されることを示した。第二次産業の実績は、数カ国における満足すべきものから、それ以外の国における全く不満足なものまでである。国際収支問題は、年間の石油価格の著しい上昇を主因として一般的に悪化した。また、一二月の価格再引上げは、当然一九八〇年にその最初の重大な影響を示すであろう。輸出は概して順調に拡大したが、全部の結果が判明するまでこの判断は暫定的なものにとどまる。対物交易条件は全般的に著しい好転も示さなかった代りに急激な悪化もみなかった。いくつかの事例では輸出価格は高水準を維持し、あるいは上昇を続けた。しかしながら、輸出数量は先細りないし減少の兆しをみせており、これはより基本的な、所得交易条件の悪化をもたらすのである。

大多數の非産油開発途上国の国際収支状況は、せいぜいよくてごくわずかな改善、多くの場合かなりの悪化であった。この悪化は、開発途上 E S C A P 経済の輸出仕向先において支配的な先進国での関税・非関税障壁の続行の結果と、とくに燃料や食糧のような圧縮できない輸入の持続的なコスト上昇を反映するばかりでなく、投資財および中間投入財のコスト上昇をも反映する。国際収支ポジション悪化の結果として、対外債務返済の問題が深刻化し、若干の事例では危機的になった。対外準備高は全体としては増加を続けたが、この伸びも、たとえば増大する輸入支払いとの関連でみると実質では高くない。債務の増加と高コストである商業借款のコストの増大からみて債務返

済の負担はますます重くなるであろう。これを十分に実証できる最新の情報はないものの、入手できる優遇的金利の海外からの融資は、所要量のいかなる合理的な算定額をいぜんとして下回る。さらに、特定の産業や若干の諸国に限定されたわずかな例外を除けば、一方で不安定性の高まりと高コストへの対応として、他方で多くの諸国における成長見通しの悪化への対応から、外国民間投資の流入も停滞した。

B 工業諸国の動向

世界の市場経済における貿易、生産、物価にかんする一九七〇年代の大きな変動は、先進国・開発途上国双方における国際的相互依存性の強まりを明らかにした。これらの短期的ならびに中期的経済変動の規模が大きかったことも一因となって、主要な経済変数の動きは、世界的範囲での全般的変動の様相を急速に帯びた。この国際的相互依存性の強まりは先進市場経済諸国間で最も顕著にみられ、生産、雇用、物価の変動のバターンが収斂するにつれ、短期・中期の経済と金融の諸政策を調整する努力の必要性が強まった。

それに比べて開発途上市場経済は、アジア太平洋地域を含めて経済変動の様態ははるかに多様である。経済実績全般ならびに世界経済市場への対応における差異は、経済構造の大きな格差に主としてよるものである。主要輸出入市場国における需要と

価格の変動への開発途上経済の対応は、世界市場経済への参加の度合、したがって貿易依存度や開放度によって大きく左右される。一方、いかなる国際的相互依存システムにも、相互関係が必ず存在するが、これは相互依存の利得あるいは負担が同等であることを必ずしも意味しない。一九七〇年代の経験は、国際市場経済におけるフィードバック機構の重要性が高まったことを明らかにした。世界貿易において支配的である工業諸国が国際市場経済の実績のうえでも優越性を示す一方、工業製品に対する開発途上国の輸入需要の増大は、先進諸国の総需要の停滞に対する重要な刺激となった¹⁾。

先進市場経済諸国は一九七四—一九七五年の急激な景気後退からかなり急速に回復したが、ほとんどの諸国において実質成長率は前年来の五%程度の高い伸び率(第1—1表参照)を取り戻すことができなかった。主要工業国のなかでは日本だけがこれを上回る伸び率を、またアメリカがこれに近い伸び率を示したが、その他諸国の実績は概して貧弱であった。日本、ドイツ連邦共和国、イギリスおよびEEC全体でみれば一九七八年にはGDP成長率の若干の加速がみられたが、総合的な効果はほぼ無視できるほどであった。そのうえ、この景気後退後の期間にも大多数の工業国において失業率はいぜんとして高く、若干の例外を除いてインフレも相当に根強く残った。国際的価格動向や為替相場変動の不確実性と保護主義の強まりが国際貿易の伸びを妨げた。にもかかわらず、輸出入数量の推定額は実質国内生産より全般的に急速な伸びを示した(第1—2表参

照)。

工業諸国の一九七九年についての当初の成長見通しは少くとも一九八〇年央までは緩やかな鈍化が続くことを予想していた。アメリカでは、石油価格上昇に支えられた根強いインフレ圧力に対して政府は総支出引締め策をとるにいたった。インフレがかなり減速していて国際収支状況も拡大に支障のない日本およびドイツ連邦共和国では、総生産の伸び率引上げのための措置がとられた。一九七八年末から一九七九年七月までの、約六〇%に及ぶ石油価格の上昇率は当初の予想を上回るものであった(注を参照)。石油をはじめとする諸事情からインフレ圧力は高まったが、実質生産は急速に拡大できなかった。イギリス、ドイツ連邦共和国およびアメリカでは金融引締めがさらに強化され、年末までには、OECD諸国のほとんど全部において金融引締め策がとられた²⁾。

国内におけるインフレ対策と関連コストの上昇を通じての景気抑制効果をもつ外部圧力との双方の結果、工業諸国の国内経済は一九七九年後半にははつきりとはずみを失った。ドイツ連邦共和国および日本においては一九七九年にGDPの成長率の加速をみたものの、その他の主要工業国の経済成長は停滞ないし低下した(第1—1表参照)。対外貿易数量の暫定推計の示唆するところでは、工業諸国の実質生産の伸び悩みの全面的な影響はまだ対外部門に現われていない。先進国における工業生産と対外貿易のより直接的な関係と、それが開発途上経済の成長に及ぼす関係が明らかになれば、これらのパターンをもっと

B 工業諸国の動向

第I-1表 OECD諸国：GDP成長率，1975—1979年と1980年予測 (%)

	GNP(GDP) ^{a)} (1978年のウエイト イト)	1975	1976	1977	1978		1979 p			1980f
					年間	下半期 ^{b)}	Year	上半期 ^{b)}	下半期 ^{b)}	
アメリカ	(35.8)	-1.0	5.5	4.8	4.4	(5.2)	2	(1.3)	(0.25)	-1.25
日本	(16.7)	2.4	6.0	5.4	5.6	(4.3)	6	(6.8)	(6.25)	4.75
ドイツ連邦 共和国	(10.9)	-2.1	5.6	2.8	3.5	(5.0)	4.25	(3.9)	(4)	2.25
フランス	(8.0)	0.2	4.9	2.8	3.3	(2.8)	3	(3.0)	(3)	2
イギリス	(5.3)	-1.0	3.7	1.3	3.3	(3.5)	0.5	(0.3)	(-2.25)	-2
上位7カ国 ^{c)}	(84.3)	-0.5	5.4	4.0	4.2	(4.6)	3.25	(3.1)	(2.25)	1
EEC ^{d)}	(33.3)	-1.4	5.1	2.3	3.1	(…)	3	(…)	(…)	1.5
OECD ^{e)}	(100)	-0.4	5.2	3.7	3.9	(4.3)	3	(3.1)	(2.25)	1

出所：OECD, *Economic Outlook*, 26, December 1979, tables 1, 2 and annex table p. 130; OECD, main Economic Indicators 3/80, march 1980.

注：a) GDP(GNP)のウェイト：1975—1977年：3年間の移動平均；1978—1980年：1978年GDP(GNP)および為替レート。

b) 対前期比。

c) 標記5カ国にイタリア（ウェイト4.1）とカナダ（3.5）を加えたもの。

d) ヨーロッパ経済共同体：ベルギー，デンマーク，フランス，ドイツ連邦共和国，アイランド，イタリア，ルクセンブルグ，オランダ，イギリス。

e) 経済協力開発機構（OECD）加盟の市場経済工業国24カ国

p 暫定値。

f 予測。

第I-2表 OECD地域：生産高および対外貿易，1976—1979年と1980年予測（数量の変化率）

	1976	1977	1978	1979 p	1980f
生産					
GNP	5	3.75	4	3.25	1
輸入による加重後のGNP	4.75	3	3.5	3	1.25
輸入による加重後の工業生産	7.25	3	3.25	4.5	1.25
貿易					
総輸出	13.5	4.5	5	7.75	2
輸入の源泉別内訳：					
OECD諸国	13	3	-4	2.25	-6.5
非産油開発途上国	20.5	4	7.5	8.5	2.5
その他非OECD諸国	11.5	3.5	7	9	3.25
総輸出	10	5.5	6	7	5.25
輸出の仕向先別内訳：					
OECD諸国	14.5	15	4.5	-11	19
非産油開発途上国	4.5	6	8.5	7	4.75
その他非OECD諸国	-4.5	-4	8.5	7.5	5.5

出所：OECD, *Economic Outlook*, 26, December 1979, table 25 (adapted).

注：p 暫定値。

f 予測。